

No.39
Jan. 2008



NSnet News

第61、62回ピアレビューの実施

第98~100回安全キャラバンの実施

安全キャラバン100回の軌跡

ピアレビュー、安全キャラバンの実施概要は、ホームページに掲載しています。是非、ご覧下さい。
(<http://www.gengikyo.jp/NSnetJigyoTop.tml>)

第61回ピアレビューの実施

回	実施時期	会員名・事業所名	所在地	施設区分
61	H19. 9. 5～ 9. 7	(株) IHI 原子力事業部	神奈川県横浜市	設計製造



▲ レビュー状況（現場観察）

●レビュー内容

今回は、原子力機器に関する設計・製造業務に係る事業運営、経営トップ層と社員のコミュニケーションおよび原子力安全につながる品質確保の取組みに着目しレビューを行いました。

レビューは、「組織・運営」「教育・訓練」「設計・製造」の3分野と当協会が重点課題としている「ヒューマンエラーの防止」の4項目を取り上げました。

事業部長による方針管理の職場レベルへの徹底、技術伝承アクションプログラムの確立と遂行などが着実に進められていることを確認しました。

第62回ピアレビューの実施

回	実施時期	会員名・事業所名	所在地	施設区分
62	H19. 10. 15～ 10. 26	中国電力(株) 島根原子力発電所	島根県松江市	商業炉



▲ レビュー状況（現場観察）

●レビュー内容

発電所のピアレビューは2週間かけて行います。

現場観察を中心としたINPO（米国原子力発電運転協会）のレビュー方式に従って、発電所側対応者と緊密な意見交換を行いながら実施しました。

レビューの対象は、「組織と管理体制」「運転」「保修」「技術支援」「放射線防護」「運転経験」の基本6分野とし、「化学」「訓練」「火災防護」「緊急時対応」については、必要に応じ基本6分野の中で取り上げました。

発電所と協力企業の間には良好な関係が維持され、発電所の安全運転に向け一体となって日常業務に取り組んでいることなどを確認しました。

第98回安全キャラバンの実施

回	実施時期	会員名・事業所名	安全講演会講師	講演テーマ
98	H19.10.12	日立G E ニュークリア・エナジー(株) 日立事業所	関東学院大学 人間環境学部 教授 (財)労働科学研究所 研究主幹 井上 枝一郎 様	「ヒューマンファクターズと安全文化」

● 〈講演概要〉



▲ 井上 枝一郎 様



▲ 講演会の様子

- 至近の1/4世紀を観ても、産業事故が激減していることは周知の事実である。しかしながら、現時点で、その低下曲線は横ばいの状況にある。この残存している事故の原因を検討した結果に拠れば、その大半がヒューマンエラーに起因しているという。これはつまり、ハード的な事故対策は一定の功を奏したもの、人的要因に関する対策は未だ十分な効果を挙げ得ていないという証左でもある。
- 「ヒューマンエラーが事故原因である」という見解は、産業組織の管理者の念頭に牢固として存在し、事故対策立案の際にも一定のパラダイムとしての役割を果たしてきた。その結果、対策の筆頭は、「従業員の安全意識の高揚」や「安全教育の再実施」が常に採られてきたという歴史がある。しかしながら、これらの対策が事故防止に十分な効果を発揮しないという現実は、今日ではもはや誰の目にも明らかな事実となっている。
- 「ヒューマンエラー原因説」を脇に置いて、原因論のパラダイム変換が起こったのは、何と言っても Chernobyl 原発の事故であったように思われる。IAEAによる報告書に盛り込まれた「安全文化」というタームは、「ヒューマンエラーは何らかの組織要因によって誘発される事象に過ぎない」という今日での常識（科学的事実）を我々の眼前に露わにしたという意味でその効果は計り知れない。つまりそれは、原因の所在を追求する上で、個人に焦点を当てるのではなく、当該組織体の安全管理体制にこそ目を向けるべきであるという慧眼であったわけである。「産業事故とは組織事故である」という思考の枠組みは、これからの事故防止策立案の際には忘れてはならない原理・原則だとしておきたい。
- とは言うものの、現状は如何かと問うならば、事故隠しや企業不祥事などが続発し、コンプライアンス、技術者倫理の確立などといった言葉を聞かない日は無いと言ってもよいほどの有様である。多分これは、先に述べた「安全文化」概念が思考のパラダイム変換には功を奏したもの、日常的・具体的な安全活動の手続きの次元にまでは、未だ至っていないからであろう。もちろん、一つの「文化の確立」が、そうそう短時間で果たし得ないものであることは当然である。現状を冷静に分析するならば、現時点は、いわば文化構築の胎動期であるとしておくのが妥当であろうか。

第99回安全キャラバンの実施

回	実施時期	会員名・事業所名	安全講演会講師	講演テーマ
99	H19. 11. 8	三井造船(株) 葛西センター	経営コンサルタント 萩原 誠 様	「不祥事企業の コンプライアンス経営」

● < 講演概要 >

- 現在の日本では、企業の存続に関わるような不祥事が多発している。その背景には、日本人独特の行動パターンが大きく影響していると考えられ、代表的なものとして、「組織優先の行動」、見て見ぬふりをする「集団主義の行動」、皆で渡れば怖くないと考える「横並びの行動」といったものが挙げられる。このような現状において、コンプライアンス経営は企業活動において欠かせないものになっている。コンプライアンス経営には、「ゆるぎなき企業理念」、「信頼される企业文化化」、そして「トップの姿勢」がコアコンピタンスとなる。
- 第一の「ゆるぎなき企業理念」とは、各企業が独自に宣言している創業の精神、あるいは社是といったもので、社長が交代しても絶対に変わることのない大憲法である。トップはもちろん、従業員全員がこの企業理念を常に忘れることなく、自らの行動に反映させていかなければならない。そのためにも、トップや広報が、社内に向けて常に企業理念を発信し続ける必要がある。
- 第二の「信頼される企业文化」には、「透明性」、「人間尊重」、「誠実性（インテグリティ）」、「法令順守・倫理性（コンプライアンス）」、「使命感と誇り」の5つの要素が求められる。中でも「人間尊重」については、「グループ会社や臨時社員も含めた従業員が最も大切である」という認識を持つことが重要である。なお、企业文化を優れたものにするためには、モニタリングが不可欠となる。従業員の声はもちろん、顧客などの外部の声を聞く活動を普段から積極的に実施すべきである。
- 第三の「トップの姿勢」としては、トップ自らが「何かがあってもコンプライアンス経営」という姿勢を持ち、それを常に従業員に対して示し続けることが大切である。
- これらの要素を確かなものにするためには、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント、ステークホルダーズ・コミュニケーション（広報）の3つのマネジメントが不可欠となる。ステークホルダーズ・コミュニケーションでは、社内におけるコミュニケーションが重要であり、社内報などのツールを上手く利用することで、社員の声をトップに届けるとともに、トップの声を全社員に伝える活動が求められている。また、外に対してはホームページを活用し、企業アイデンティティを正しく伝えていかなければならない。



▲ 萩原 誠 様



▲ 講演会の様子

第100回安全キャラバンの実施

回	実施時期	会員名・事業所名	安全講演会講師	講演テーマ
100	H19. 11. 21	四国電力(株) 伊方発電所	熊本大学教育学部 附属教育実践総合センター 教授 吉田 道雄 様	「安全文化醸成の集団的側面 —知識から意識へ、そして 行動へ—」

● 〈講演概要〉

- 今回の安全キャラバンは通算100回目であり、この節目の安全キャラバンでお話しできることを光栄に思う。
- 私はJANT!のe-ラーニング教材である安全文化eシリーズ「あなたが主役！安全文化～知識から意識、そして行動へ～」の制作をお手伝いした。その中で“Fail-safe & Feel-unsafe” “安全知識と安全意識” “確率よりも確実”など、安全を考える上で強調したいキーワードを取り入れた。これからこの教材を使って勉強される際は、こうしたポイントを思い出してください。
- 安全文化の醸成に関しては、安全「風土」、「文化」という言葉がよく使われているが、私としては目の前にある職場の規範をどう変えるかを大切にしてほしい。例えば、組織の一つの集団がやる気を起こし行動規範が変わると、他の集団にも大きく影響する。それが職場全体の文化や風土までも変えていくことになる。
- e-ラーニング教材の副題にあるが、知識を意識化し、意識を行動にするためには、生き甲斐、責任、誇りが重要な役割を果たす。そして、それらを感じるためにには、職場の良好な対人関係が欠かせない。そして、そうした望ましい状況をつくりだすには、管理者のリーダーシップも重要になる。リーダーの行動力によって、職場の雰囲気も変わってくる。職場の全員が、“自分が変われば周りが変わる”と考えて、前向きに行動することで、安全も確実なものになる。
- 最後に改めて、仕事に対する責任と誇りの大しさを強調しておきたい。“事故を起こさないためには、仕事をしなければいい、などと考える人はいない。自分たちの仕事で、ミスや事故が起きる可能性があるということは、それだけ重要な仕事をしている証である。そうした気持ちで責任と誇りをもって、知識を意識に変え、そして行動につなげていただきたい。



▲ 吉田 道雄 様



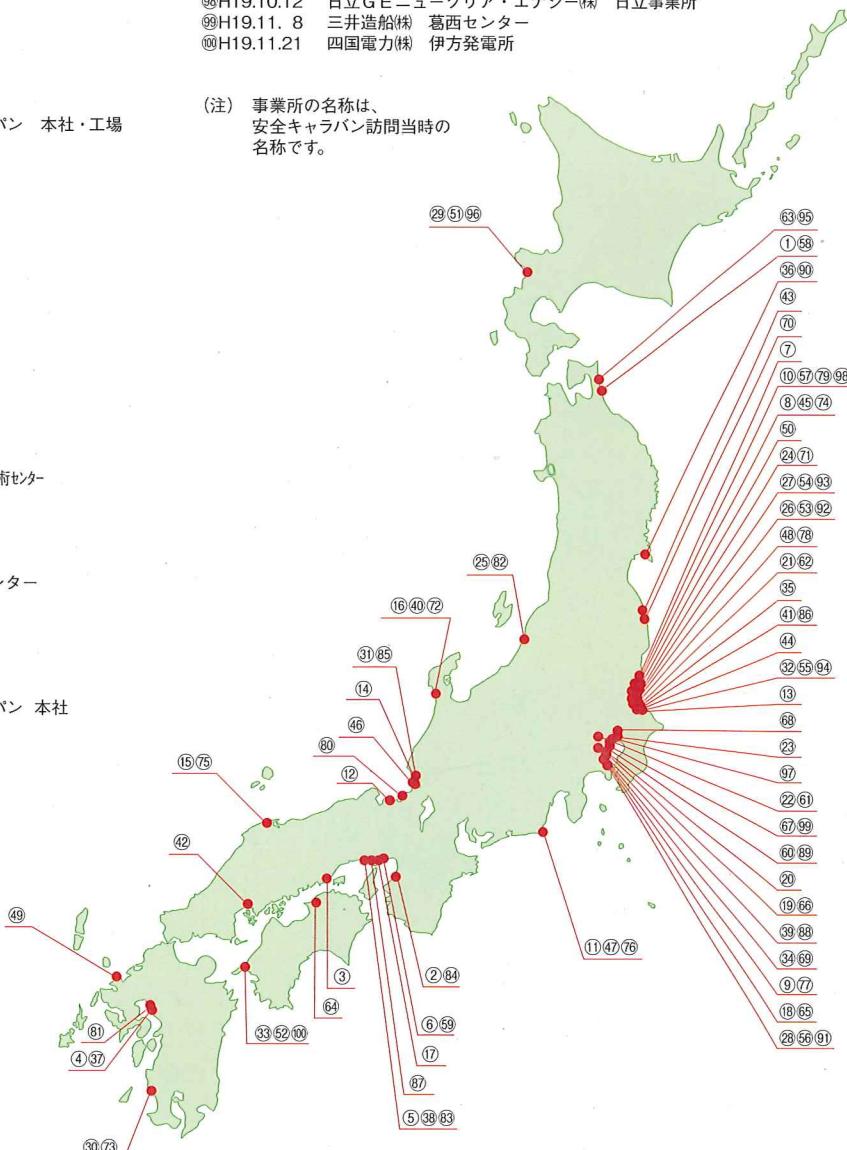
▲ 講演会の様子

安全キャラバン100回の軌跡

①H12. 7. 7 日本原燃(株) 六ヶ所本部 および 原燃輸送(株) 六ヶ所輸送事業所
 ②H12. 7.26 原子燃料工業(株) 能取製造所
 ③H12. 8.10 三井造船(株) 玉野事業所
 ④H12. 8.11 日立造船(株) 有明機械工場
 ⑤H12. 9. 7 (株)神戸製銅所 高砂製作所
 ⑥H12. 9. 8 三菱重工業(株) 神戸造船所
 ⑦H12.10.24 三菱マテリアル(株) 環境・エネルギー研究所
 ⑧H12.10.25 住友金属鉱山(株) エネルギー・環境事業部 技術センター
 ⑨H12.12. 7 (株)東芝 原子力技術研究所 磐子エンジニアリングセンター
 ⑩H12.12.19 (株)日立製作所 日立事業所
 ⑪H13. 1.17 中部電力(株) 浜岡原子力発電所
 ⑫H13. 1.31 関西電力(株) 高浜発電所
 ⑬H13. 2.14 日本原子力研究所 大洗研究所
 ⑭H13. 2.28 核燃料サイクル開発機構 もんじゅ建設所
 ⑮H13. 3. 6 中国電力(株) 島根原子力発電所
 ⑯H13. 3.13 北陸電力(株) 志賀原子力発電所
 ⑰H13. 5.16 三菱電機(株) 電力・産業システム事業所
 ⑱H13. 6.13 石川島播磨重工業(株) エネルギー事業本部
 ⑲H13. 6.22 富士電機(株) エネルギー製作所
 ⑳H13. 7. 6 財電力中央研究所 狛江地区(狛江研究所他)
 ㉑H13. 7.12 レーザー濃縮技術研究組合 東海濃縮実験所
 ㉒H13. 8. 2 電源開発(株) 本店
 ㉓H13. 8.28 住友原子力工業(株) 本店
 ㉔H13. 9. 6 (株)ジェー・シー・オー 東海事業所
 ㉕H13.10. 5 東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所
 ㉖H13.10.25 三菱原子燃料(株) 本社
 ㉗H13.10.26 ニューカリア・デベロップメント(株) 本社
 ㉘H13.11. 7 (株)グローバル・ニューカリア・フェュエル・ジャパン 本社・工場
 ㉙H13.11.28 北海道電力(株) 泊発電所
 ㉚H13.12. 7 九州電力(株) 川内原子力発電所
 ㉛H14. 1.23 日本原子力発電(株) 敦賀発電所
 ㉜H14. 2.22 日本核燃料開発(株) 本社
 ㉝H14. 2.27 四国電力(株) 伊方発電所
 ㉞H14. 3.20 日揮(株) 横浜本社
 ㉟H14. 5.29 原子燃料工業(株) 東海事業所
 ㉟H14. 5.31 東北電力(株) 女川原子力発電所
 ㉞H14. 6.14 日立造船(株) 有明機械工場
 ㉞H14. 6.20 (株)神戸製銅所 高砂製作所
 ㉞H14. 7.18 (株)東芝 京浜事業所
 ㉞H14. 8.29 北陸電力(株) 志賀原子力発電所
 ㉞H14. 9. 2 日本原子力研究所 東海研究所
 ㉞H14.10.11 中国電力(株) 本店
 ㉞H14.10.17 東京電力(株) 福島第一原子力発電所
 ㉞H14.11.27 核燃料サイクル開発機構 大洗工学センター
 ㉞H14.12.13 住友金属鉱山(株) エネルギー環境事業本部 技術センター
 ㉞H15. 1.30 関西電力(株) 美浜発電所
 ㉞H15. 2. 6 中部電力(株) 浜岡原子力発電所
 ㉞H15. 2.28 日本原子力発電(株) 東海第二発電所
 ㉞H15. 3.20 九州電力(株) 玄海原子力発電所
 ㉞H15. 6.26 三菱マテリアル(株) 総合研究所那珂研究センター
 ㉞H15. 7.23 北海道電力(株) 泊発電所
 ㉞H15. 8.28 四国電力(株) 伊方発電所
 ㉞H15.10.23 三菱原子燃料(株) 本社
 ㉞H15.10.24 ニューカリア・デベロップメント(株) 本社
 ㉞H15.11.19 日本核燃料開発(株) 本社
 ㉞H15.12. 1 (株)グローバル・ニューカリア・フェュエル・ジャパン 本社
 ㉞H16. 1.23 (株)日立製作所 日立事業所
 ㉞H16. 2. 5 日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所
 ㉞H16. 2.27 三菱重工業(株) 神戸造船所
 ㉞H16. 3. 5 原燃輸送(株) 本店
 ㉞H16. 5.27 電源開発(株) 本店
 ㉞H16. 6.29 レーザー濃縮技術研究組合 東海濃縮事業所
 ㉞H16. 7.27 東北電力(株) 東通原子力発電所建設所
 ㉞H16. 9. 8 三菱電機(株) 受配電システム事業所
 ㉞H16.10. 7 石川島播磨重工業(株) 横浜事業所
 ㉞H16.10.19 富士電機システムズ(株) (川崎地区)
 ㉞H16.11.30 三井造船(株) 葛西センター
 ㉞H16.12.15 電力中央研究所 我孫子運営センター
 ㉞H17. 1.21 日揮(株) 横浜本社
 ㉞H17. 1.31 東京電力(株) 福島第二原子力発電所
 ㉞H17. 2.16 (株)ジェー・シー・オー 東海事業所
 ㉞H17. 2.28 北陸電力(株) 志賀原子力発電所
 ㉞H17. 5.13 九州電力(株) 川内原子力発電所
 ㉞H17. 6.16 住友金属鉱山(株) エネルギー・環境事業部
 ㉞H17. 9. 7 技術センター
 ㉞H17. 9.28 中国電力(株) 島根原子力発電所
 ㉞H17. 9.28 中部電力(株) 浜岡原子力発電所

㉞H17.10.18 (株)東芝 磐子エンジニアリングセンター
 ㉞H17.11.11 日本原子力発電(株) 東海発電所
 ㉞H18. 2.10 (株)日立製作所 日立事業所
 ㉞H18. 3.16 関西電力(株) 大飯発電所
 ㉞H18. 5.26 日立造船メカニカル(株)
 ㉞H18. 6.16 東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所
 ㉞H18. 6.30 (株)神戸製銅所 高砂製作所
 ㉞H18. 7. 5 原子燃料工業(株) 熊取事業所
 ㉞H18. 7.20 日本原子力発電(株) 敦賀発電所
 ㉞H18. 9. 8 日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター
 ㉞H18.10. 5 核燃料サイクル工学研究所
 ㉞H18.10.13 三菱重工業(株) 高砂製作所
 ㉞H18.11.16 (株)東芝 京浜事業所
 ㉞H18.11.30 原燃輸送(株) 本店
 ㉞H19. 2. 2 東北電力(株) 女川原子力発電所
 ㉞H19.19.3.1 三菱原子燃料(株)及びニューカリア・デベロップメント(株)【合同開催】
 ㉞H19. 4.19 日本核燃料開発(株)
 ㉞H19. 6.14 東北電力(株) 東通原子力発電所
 ㉞H19. 7.12 北海道電力(株) 泊発電所
 ㉞H19. 9.14 三菱マテリアル(株) エネルギー事業センター
 ㉞H19.10.12 日立G E ニュークリア・エナジー(株) 日立事業所
 ㉞H19.11. 8 三井造船(株) 葛西センター
 ㉞H19.11.21 四国電力(株) 伊方発電所

(注) 事業所の名称は、
安全キャラバン訪問当時の
名称です。



インターネットで当協会及びNSネット事業部の詳しい活動内容
をご紹介しています。
<http://www.gengikyo.jp/>

(表紙写真/(東京都清澄庭園) 原技協職員撮影)

NSnet News No.39 2008年1月号

〒108-0014 東京都港区芝四丁目2-3 NOF 芝ビル7階
有限責任中間法人 日本原子力技術協会 NSネット事業部
TEL:03-5440-3604 FAX:03-5440-3607

再生紙を使用しています